

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	生保内幼稚園 一般管理費							
担 当 課 係 名	生保内幼稚園	課	係	作成者	阿部節子			
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化の町			総合計画の ページ			
	基本計画	幼児教育の充実と教育環境の整備						
	主要施策	就学前幼児に対する適切な指導体制・多様な幼児教育の形成支援			92			
予 算 費 目	一般	会計	10 款	教育費	4 項	幼稚園費	1 目	幼稚園費
事 業 期 間	平成	年度	～	平成	年度	新規／継続の区分		
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理							
根 拠 法 令 等								
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務							
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内の幼児（４・５歳児）
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	・将来、市を担う幼児の豊かな人間性を備えた人材を育成するため、地域・家庭・関係機関の教育力の向上と幼児教育の充実。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	・就学前児童に対する幼児教育の充実と、幼保一体化のための運営形態を整理統一し、一人ひとりの望ましい発達を促していく。

【事務事業の推移】

(単位：千円)

	項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績	
効果	活動指標	教育日数	日	216	217		
	成果指標	光熱水費	円	29	12		
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額	
	事業費（人件費を除く）(A)			8,131	7,474		
	財源内訳	国 庫 支 出 金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源		8,131	7,474		
		人 件 費 (B)		—	43,192	44,391	
		職 員 数	—	5.50	5.50		
		職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071		
		(A) + (B) 投下コスト		—	51,323	51,865	
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	237,606	239,009	
				—			
		市民1人当たりのコスト(円)		—	1,609	1,652	

【事務事業の今までの成果】

○地域・家庭・関係機関との連携や、教育力を生かし幼児教育の初期の目標を微力ながらも達成する事ができた。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	・県の意向としては幼保一体型（認定子ども園）への移行を勧めているようである。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	・就学前の幼稚園教育に対する期待が高い。また、長期休業中の預かり保育や平常保育時の預かりの要望もあるので受け入れている。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
B	A	現状のまま継続（実施）	効率性が低いためだが、教育の効果を効率で評価するのは必ずしも適切ではないと思う。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	幼児教育の充実は引き続き必要な事業と考えるが、預かり保育などで保育園や保護者間で不公平感のないように努めていただきたい。

一次評価診断図

